

松井証券株式会社

(東京証券取引所第1部:8628)

2004年3月期(平成16年3月期)
第1四半期決算報告資料

2003年8月4日

 松井証券

目次

セクション1	決算(連結)の概要	2
セクション2	リテール証券業界の状況	14
セクション3	今後の展開	27
セクション4	各種データ	40

本資料は、2004年3月期第1四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2003年8月4日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

決算(連結)の概要

セクション 1

2004年3月期(2003年度)第1四半期決算の概要

Part 1

2004年3月期第1四半期の業績

営業収益は39億円で11%増加（前年同期比）

～営業利益は15.6億円(377%増)、経常利益は15.7億円(397%増)、当期利益は7.6億円～

(単位:百万円)

	2003年3月期 1Q(4月～6月)	2004年3月期 1Q(4月～6月)	前年同期比 (増減率)
営業収益	3,493	3,894	11%
受入手数料	2,777	3,127	13%
金融収益	716	767	7%
金融費用	245	295	21%
純営業収益	3,248	3,599	11%
販管費	2,921	2,037	-30%
営業利益	328	1,562	377%
経常利益	316	1,572	397%
当期利益	△ 18	757	—

(注)2003年3月期第1四半期に、新システムの導入に伴うソフトウェアの早期償却により「減価償却費」を1,022百万円追加計上。同費用控除後の利益は以下の通り。
2003年3月期第1四半期:営業利益1,350百万円、経常利益1,338百万円

純営業収益の内訳

受入手数料は31億円で13%増加（前年同期比）

～金融収支は4.7億円で前年同期と同水準～

（単位：百万円）

	2003年3月期 1Q(4月～6月)	2004年3月期 1Q(4月～6月)	前年同期比 (増減率)
受入手数料	2,777	3,127	13%
委託手数料	2,617	2,899	11%
引受・売出手数料	3	5	91%
募集・売上の取扱手数料	13	0	-97%
その他	145	223	54%
金融収益(①)	716	767	7%
トレーディング損益	0	0	—
営業収益合計	3,493	3,894	12%
金融費用(②)	245	295	21%
純営業収益	3,248	3,599	11%
金融収支(①－②)	471	472	0%

販管費の内訳

販管費は20億円で30%減少（前年同期比）

～旧システムの償却が終了し減価償却費が減少したが、新システムへの移行に伴い「事務費」が増加～

（単位：百万円）

	2003年3月期 1Q(4月～6月)	2004年3月期 1Q(4月～6月)	前年同期比 (増減率)
取引関係費	429	414	-4%
広告宣伝費	66	50	-24%
人件費	480	463	-4%
不動産関係費	285	84	-71%
事務費	555	870	57%
減価償却費	1,123	157	-86%
租税公課	10	17	66%
貸倒引当金繰入	-	9	-
その他	39	25	-37%
販管費合計	2,921	2,037	-30%

直近4四半期の決算概要

Part 2

直近4四半期の業績推移

営業収益は39億円で26%増加（直前四半期比）

～営業利益は111%増加、経常利益は116%増加、当期利益は154%増加～

（単位：百万円）

	2003年3月期 2Q(7～9月)	2003年3月期 3Q(10～12月)	2003年3月期 4Q(1～3月)	2004年3月期 1Q(4～6月)	直前四半期比 (増減率)
営業収益	3,485	3,348	3,100	3,894	26%
受入手数料	2,588	2,542	2,332	3,127	34%
金融収益	905	812	793	767	-3%
金融費用	329	328	372	295	-21%
純営業収益	3,156	3,020	2,728	3,599	32%
販管費	1,827	1,875	1,988	2,037	3%
営業利益	1,328	1,144	739	1,562	111%
経常利益	1,331	1,144	726	1,572	116%
当期利益(△損失)	605	599	298	757	154%

純営業収益の内訳

受入手数料は31億円で34%増加（直前四半期比）

～信用取引貸付金の増加により、金融収支は12%増加～

（単位：百万円）

	2003年3月期 2Q(7～9月)	2003年3月期 3Q(10～12月)	2003年3月期 4Q(1～3月)	2004年3月期 1Q(4～6月)	直前四半期比 (増減率)
受入手数料	2,588	2,542	2,332	3,127	34%
委託手数料	2,388	2,373	2,138	2,899	36%
引受・売出手数料	9	1	14	5	-64%
募集・売出取扱手数料	1	1	1	0	-72%
その他	190	167	178	223	25%
金融収益(①)	905	812	793	767	-3%
トレーディング損益	△ 8	△ 5	△ 25	0	-
営業収益合計	3,485	3,348	3,100	3,894	26%
金融費用(②)	329	328	372	295	-21%
純営業収益	3,156	3,020	2,728	3,599	32%
金融収支(①-②)	576	483	420	472	12%

販管費の内訳

販管費は20億円で3%増加（直前四半期比）

～売買代金の増加により事務費が増加したが、「貸倒引当金繰入」は減少～

（単位：百万円）

	2003年3月期 2Q(7～9月)	2003年3月期 3Q(10～12月)	2003年3月期 4Q(1～3月)	2004年3月期 1Q(4～6月)	直前四半期比 (増減率)
取引関係費	409	403	394	414	5%
広告宣伝費	79	72	65	50	-23%
人件費	427	432	448	463	3%
不動産関係費	169	89	80	84	5%
事務費	659	701	649	870	34%
減価償却費	141	154	161	157	-2%
租税公課	7	4	4	17	289%
貸倒引当金繰入	-	75	239	9	-96%
その他	16	18	15	25	69%
販管費合計	1,827	1,875	1,988	2,037	3%

マーケットの状況

Part 3

個人株式委託売買代金の状況

個人投資家の流動性は株式市場全売買代金の17% (03年度1Q)

～個人株式委託売買代金は2%減少、松井証券株式委託売買代金は21%増加 (前年同期比)～

【株式委託売買代金の比較 (前年同期比)】

(単位:兆円)

	1 個人株式委託 売買代金シェア	個人株式委託売買代金 ²		松井証券株式委託売買代金	
		金額	増減率	金額	増減率
2003年3月期 1Q (02年4月～02年6月)	15%	16.3	-2%	1.6	21%
2004年3月期 1Q (03年4月～03年6月)	17%	15.9		1.9	

出典: 東証統計資料、JASDAQ統計資料

注1: 三市場およびJASDAQの総売買代金に占める個人株式委託売買代金の比率

注2: 三市場およびJASDAQの合計額

信用取引残高の状況

三市場の平均信用取引残高は、買い残1.0兆円、売り残0.8兆円（03年度1Q）

～三市場の平均買い残が28%減少、松井証券の平均買い残は11%減少（前年同期比）～

【信用取引残高の比較（前年同期比）】

【買い残高】	松井証券シェア	三市場買い残高 ¹ (兆円)		松井証券買い残高 ² (億円)	
		金額	増減率	金額	増減率
2003年3月期1Q (02年4月～02年6月)	6.6%	1.4	-28%	921	-11%
2004年3月期1Q (03年4月～03年6月)	8.1%	1.0		820	

【売り残高】	松井証券シェア	三市場売り残高 ¹ (兆円)		松井証券売り残高 ² (億円)	
		金額	増減率	金額	増減率
2003年3月期1Q (02年4月～02年6月)	2.4%	0.9	-12%	221	10%
2004年3月期1Q (03年4月～03年6月)	3.0%	0.8		243	

リテール証券業界の状況

セクション 2

リテール株式委託取引

Part 1

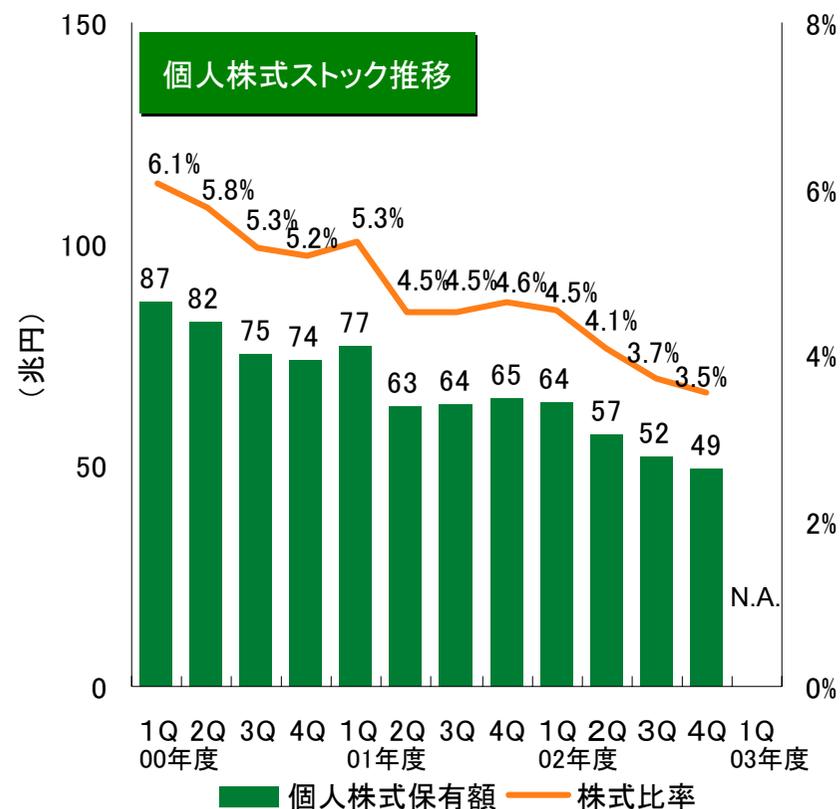
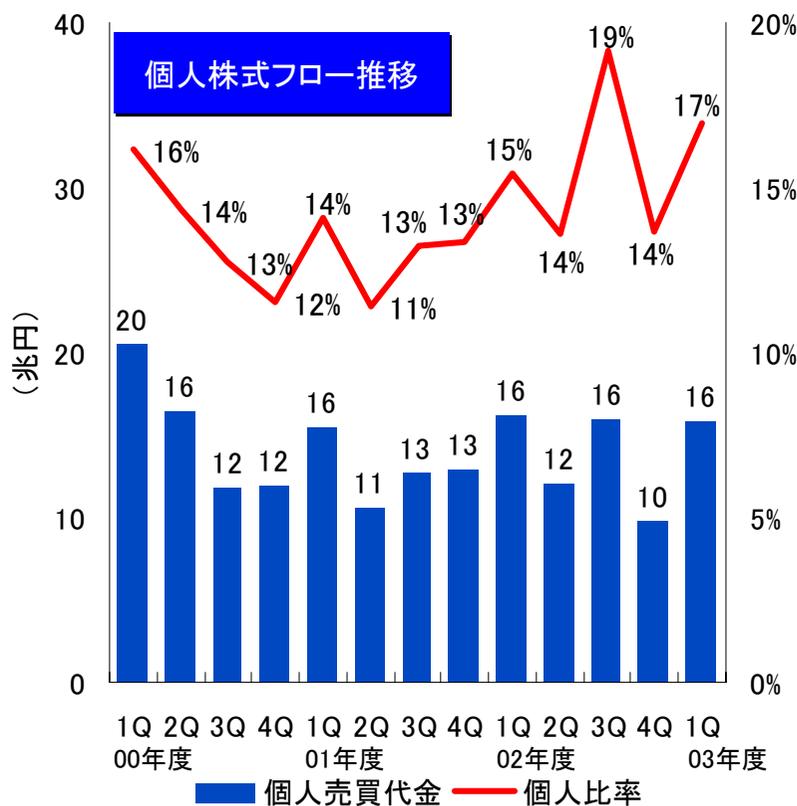
リテール株式取引市場の状況

個人株式委託売買代金は16兆円で直前四半期比63%増加（03年度1Q）

～個人株式保有額は49兆円に低下（個人金融資産の3.5%）～

- ◆ 個人株式委託売買代金¹（フロー）
- ◆ 総売買代金に占める個人取引比率

- ◆ 個人株式保有額（ストック）
- ◆ 個人金融資産に占める株式比率



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料、日本銀行「資金循環統計」

注1：三市場（資本の額30億円以上の総合取引参加者）およびJASDAQ市場（総合証券会社等42社）の合計値

松井証券の実績 I (対マーケットとの比較)

個人株式委託売買代金に占める松井証券シェアは13% (03年度1Q)

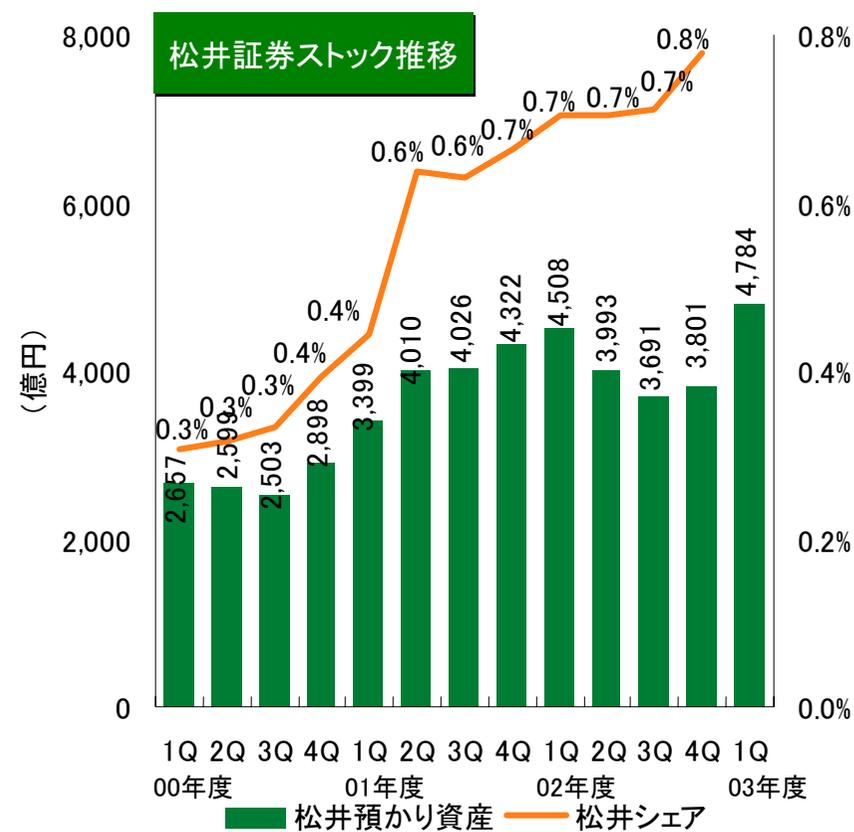
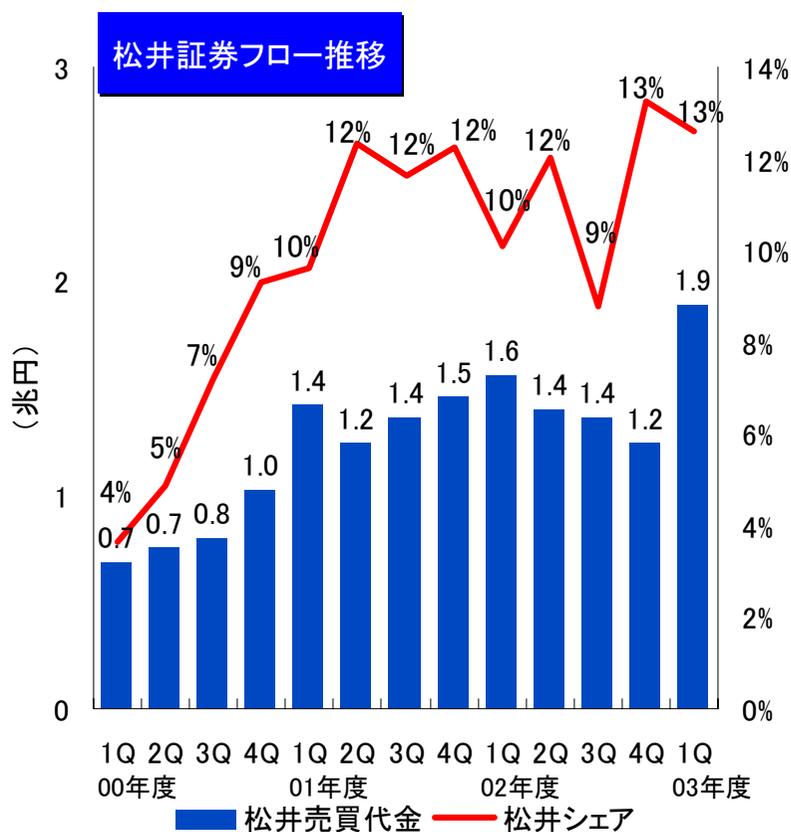
～松井証券預かり資産額は4,784億円(03年6月末)、日本の個人株式保有額の約0.8%相当で推移～

◆ 松井証券株式委託売買代金 (フロー)

◆ 個人株式委託売買代金¹に占める松井証券シェア

◆ 松井証券預かり資産額 (ストック)

◆ 個人株式保有額に占める松井証券シェア

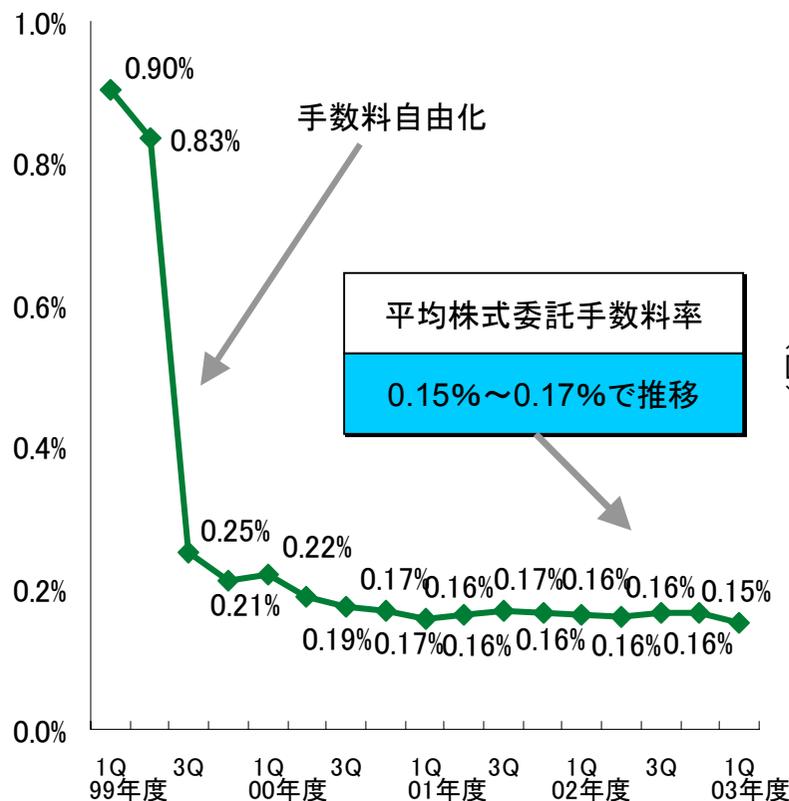


松井証券の実績Ⅱ（手数料率と売買回転率）

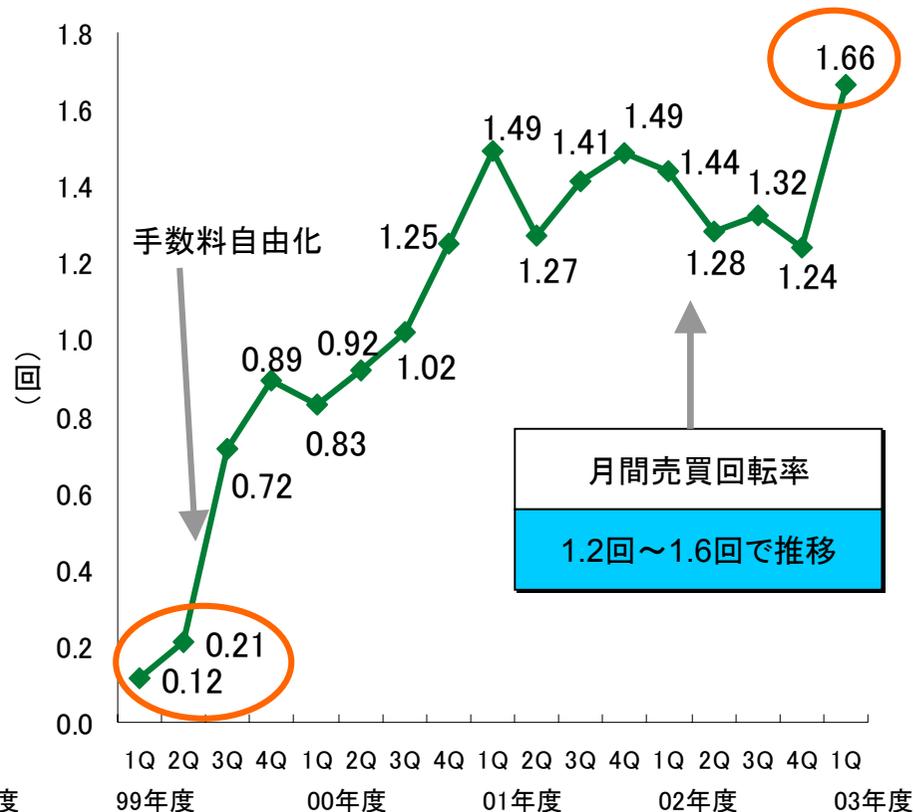
松井証券の平均株式委託手数料率は0.15%（03年度1Q）

～松井証券顧客の月間株式売買回転率は1.66回（03年度1Q）～

◆ 松井証券の平均株式委託手数料率¹の推移



◆ 松井証券顧客の月間株式売買回転率²の推移



注1：平均株式委託手数料率＝株式委託手数料／株式委託売買代金

注2：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預り資産（*1）

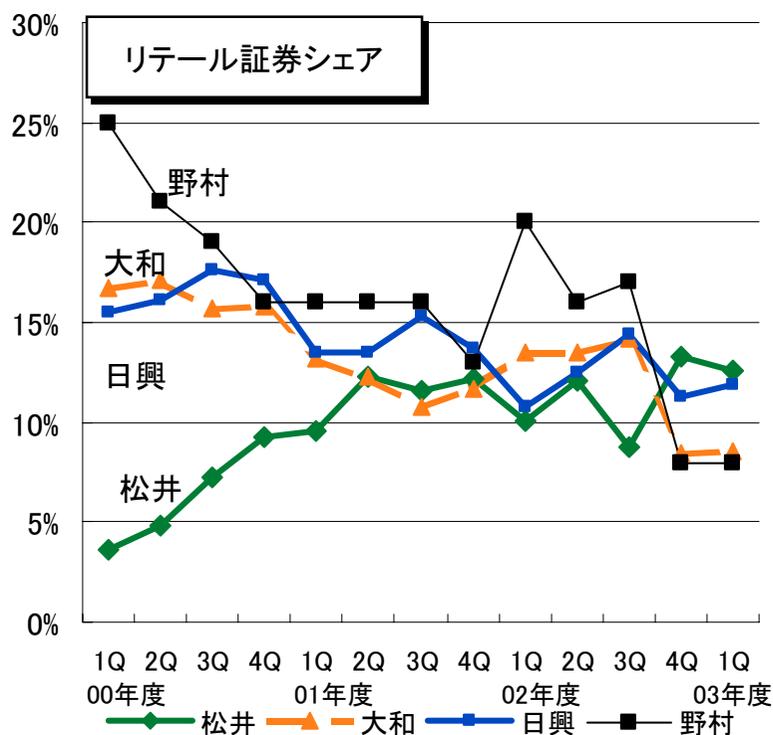
（*1）01年度2Qの預り資産から、当社役員およびその関係者の預り資産額を控除

リテール株式売買代金シェア I (対オンライン証券との比較)

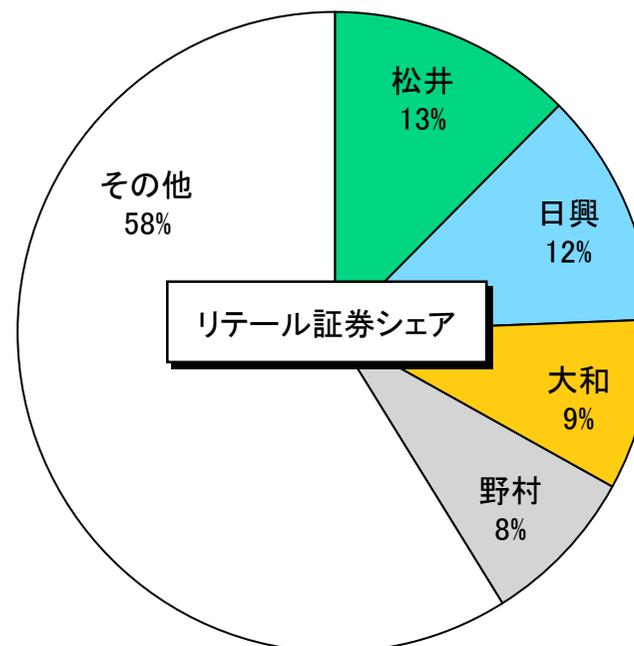
松井証券のリテール株式売買代金シェアは大手3社を上回る (03年度1Q)

～外債・変額年金保険等の販売に注力している大手証券は、3社合計で29%のシェアにとどまる～

◆ 個人株式委託売買代金¹シェアの推移



◆ 個人株式委託売買代金¹シェア (03年度1Q)



出典：東証統計資料、各社決算短信、各社決算発表資料より算出(野村は決算発表資料に基づく概算値)

注1：三市場の合計値

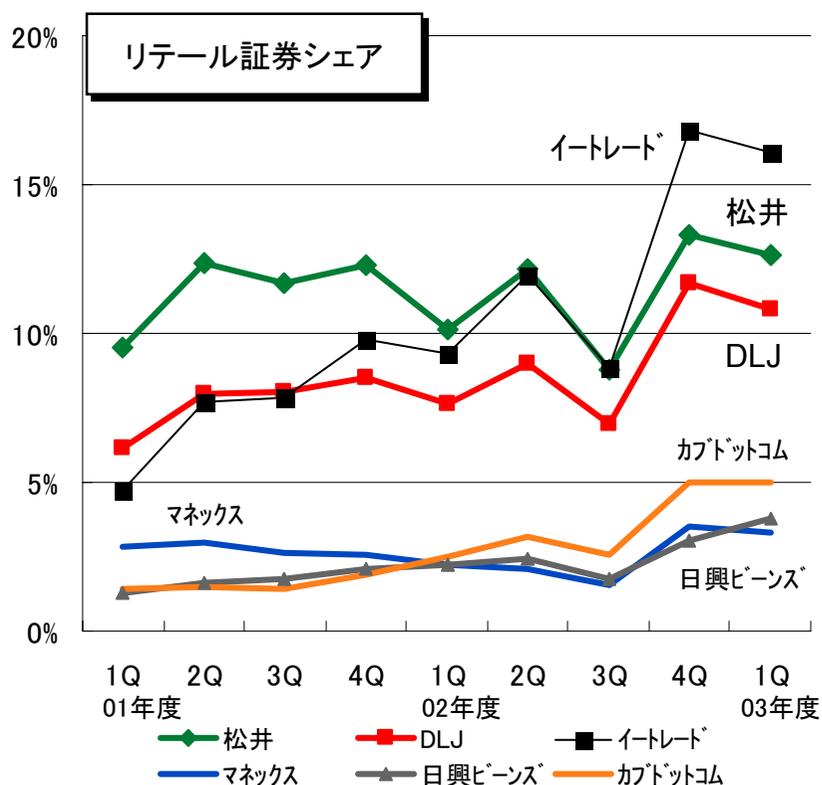
野村(野村証券のリテール部門)、日興(日興コーディアル証券)、大和(大和証券)

リテール株式売買代金シェアⅡ（対オンライン証券との比較）

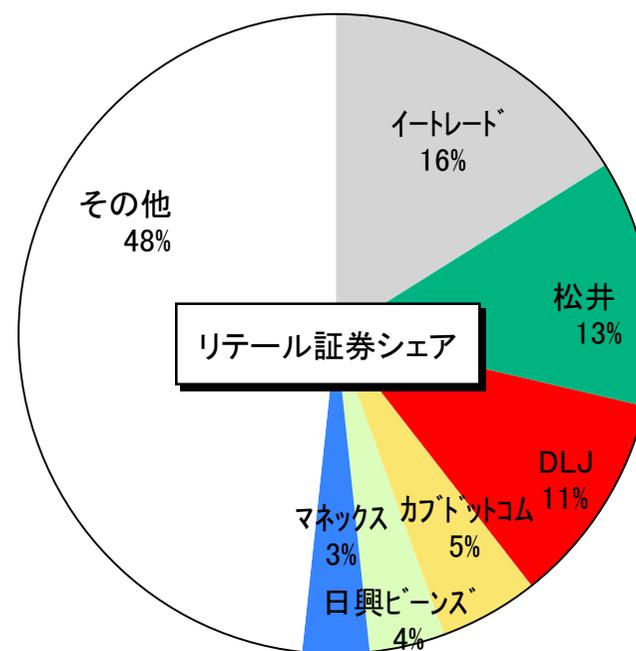
オンライン証券各社の売買代金シェアは高水準で推移

～オンライン証券主要6社で個人株式委託売買代金の52%のシェアを占める（03年度1Q）～

◆ 個人株式委託売買代金¹シェアの推移



◆ 個人株式委託売買代金¹シェア（03年度1Q）

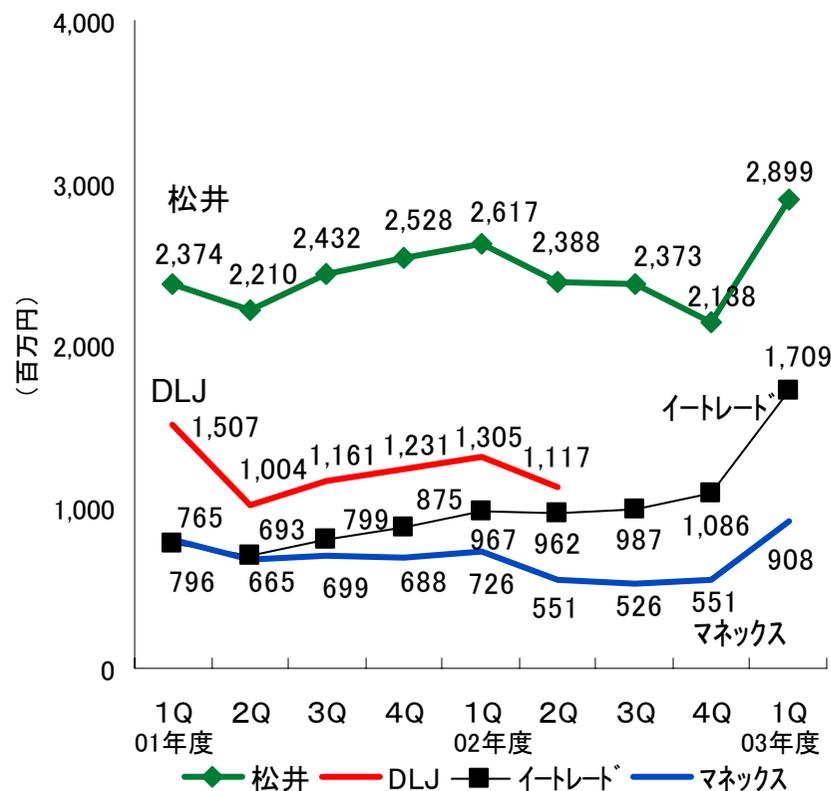


オンライン証券比較 I (委託手数料とコストカバー率)

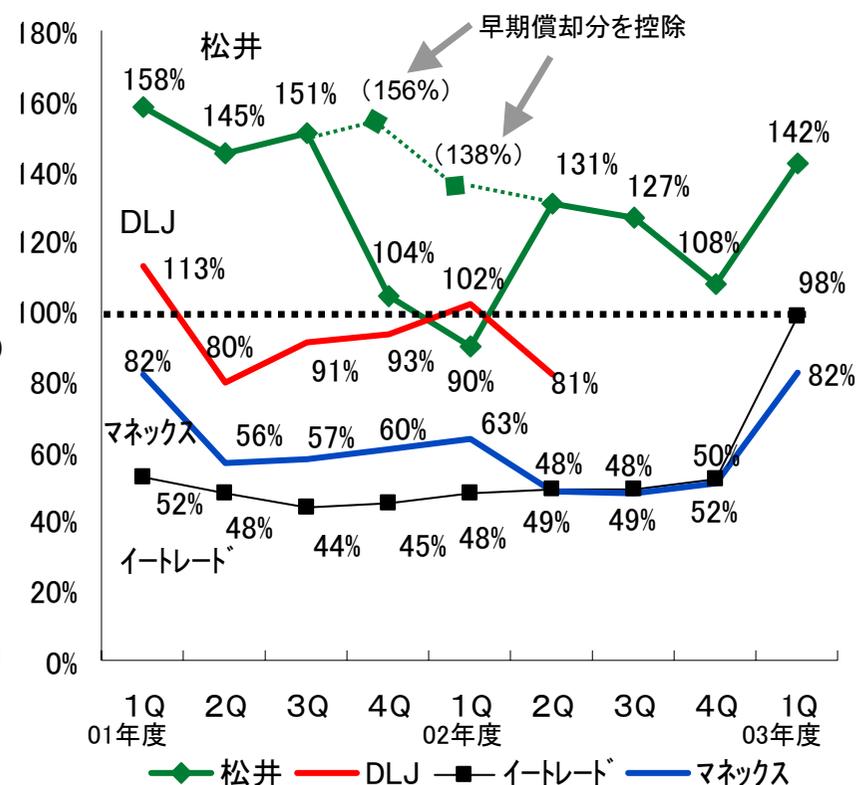
松井証券は委託手数料で販管費の1.42倍をカバー (03年度1Q)

～販管費以上に委託手数料が伸びたことにより当社のコストカバー率は改善～

◆ 委託手数料¹の推移



◆ 「委託手数料／販管費」²の推移

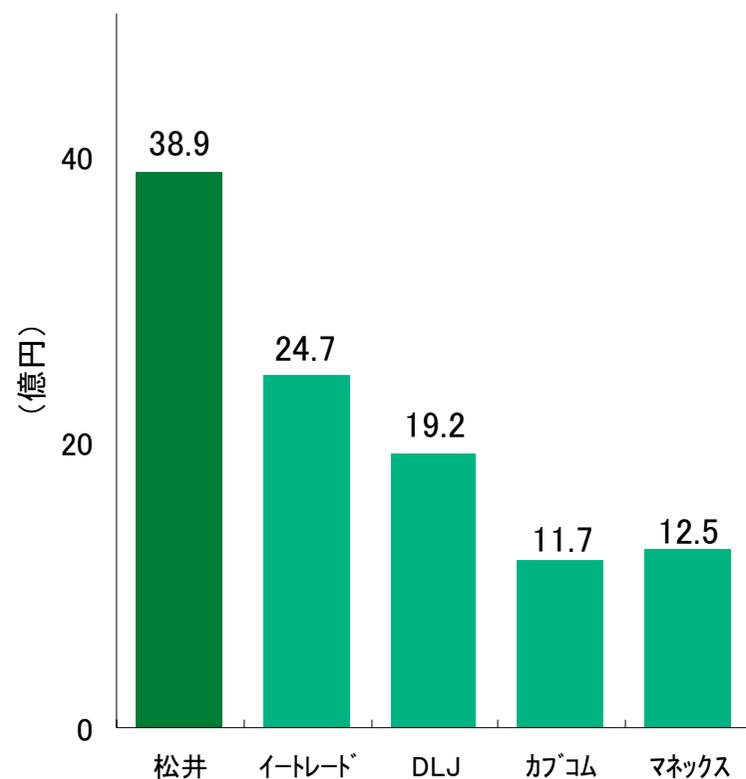


オンライン証券比較Ⅱ（営業収益と経常利益）

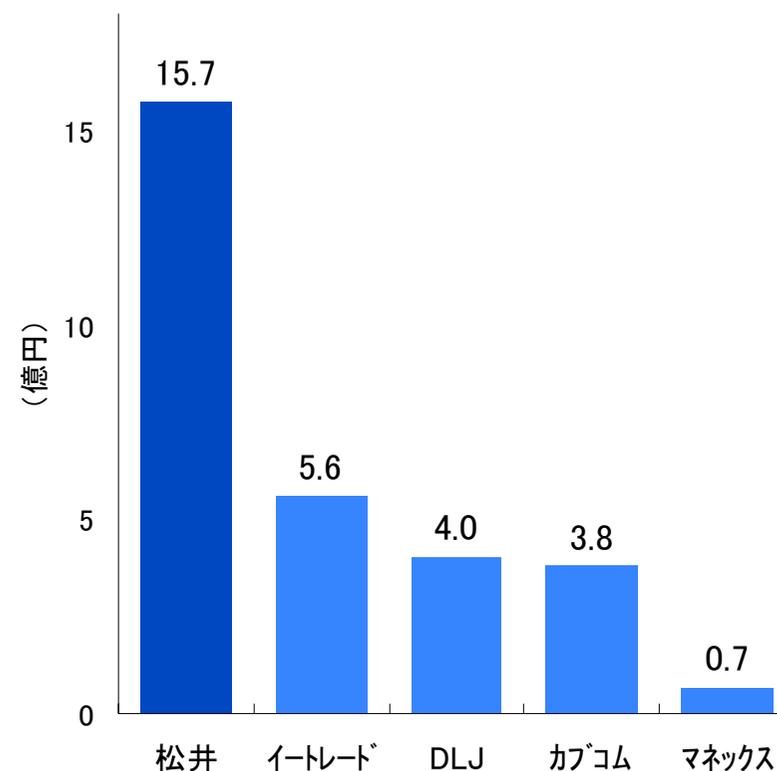
松井証券の営業収益・経常利益はともにオンライン証券トップ（03年度1Q）

～売買代金シェアだけでなく、利益の極大化に向けた事業展開を行っていく方針～

◆ 営業収益の比較（03年度1Q）



◆ 経常利益の比較（03年度1Q）



リテール信用取引

Part 2

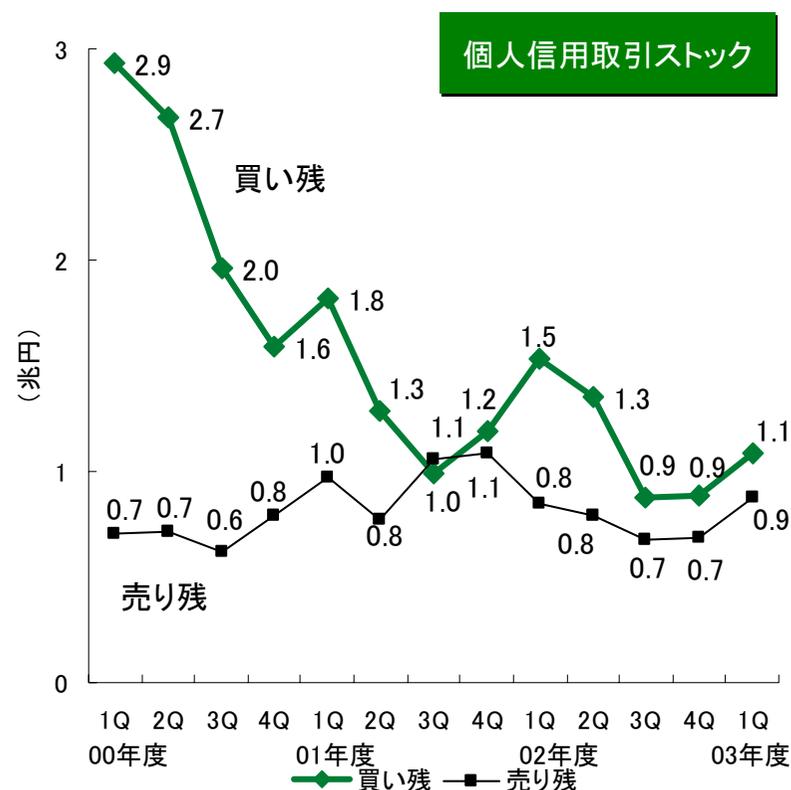
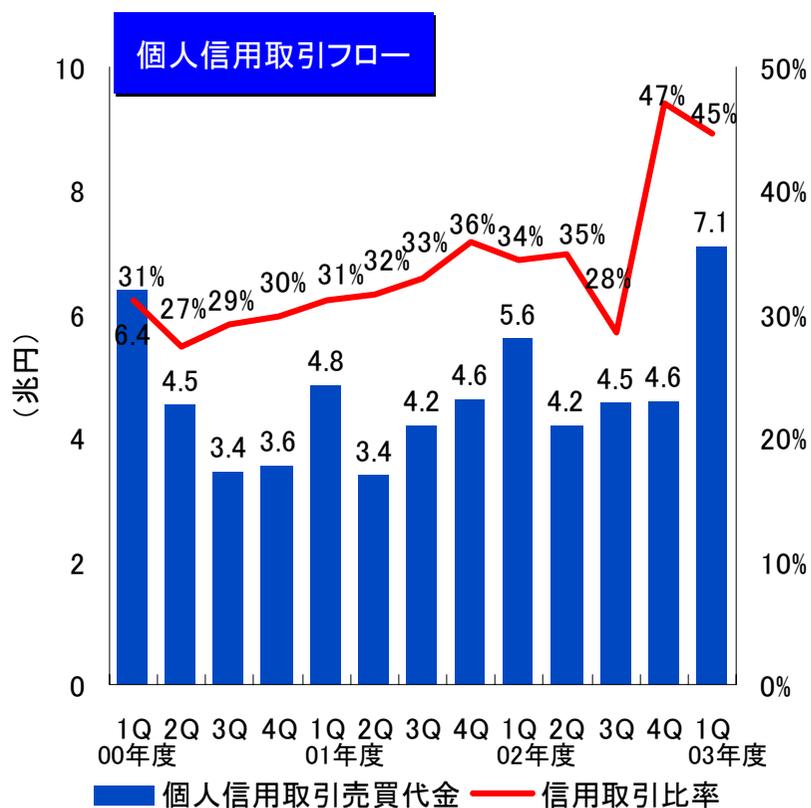
リテール信用取引市場の状況

個人株式委託売買代金に占める信用取引比率は45% (03年度1Q)

～信用取引残高は、買い残(1.1兆円)、売り残(0.9兆円)～

- ◆ 個人信用取引売買代金¹
- ◆ 個人株式委託売買代金に占める信用取引比率

- ◆ 信用取引残高² (買い残・売り残)



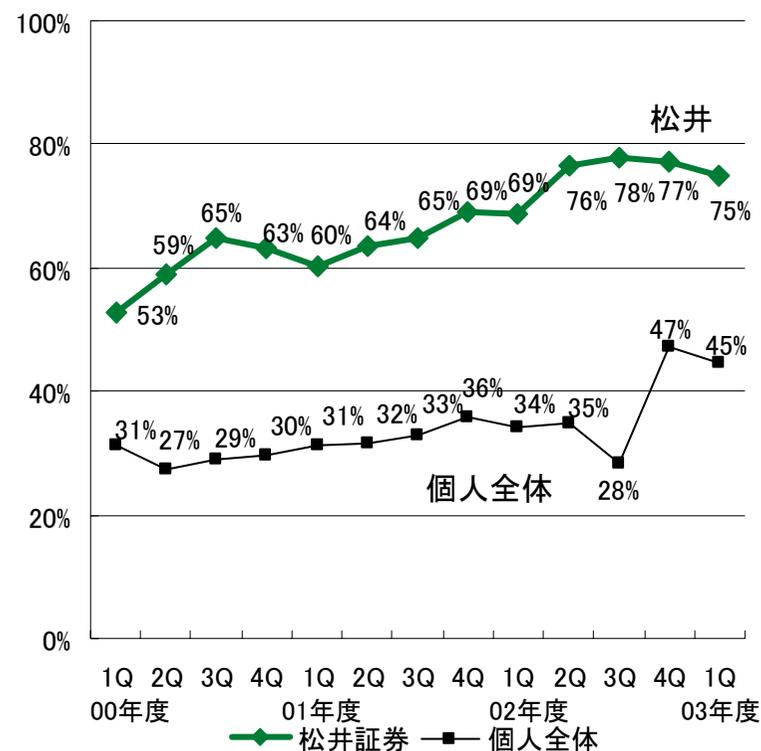
松井証券の実績 I (信用取引売買代金の推移)

個人信用取引売買代金に占める松井証券シェアは20% (03年度1Q)

～松井証券株式委託売買代金に占める信用取引比率は75% (03年度1Q)～

- ◆ 松井証券信用取引売買代金
- ◆ 個人信用取引¹⁾に占める松井証券シェア

- ◆ 株式委託売買代金に占める信用取引比率



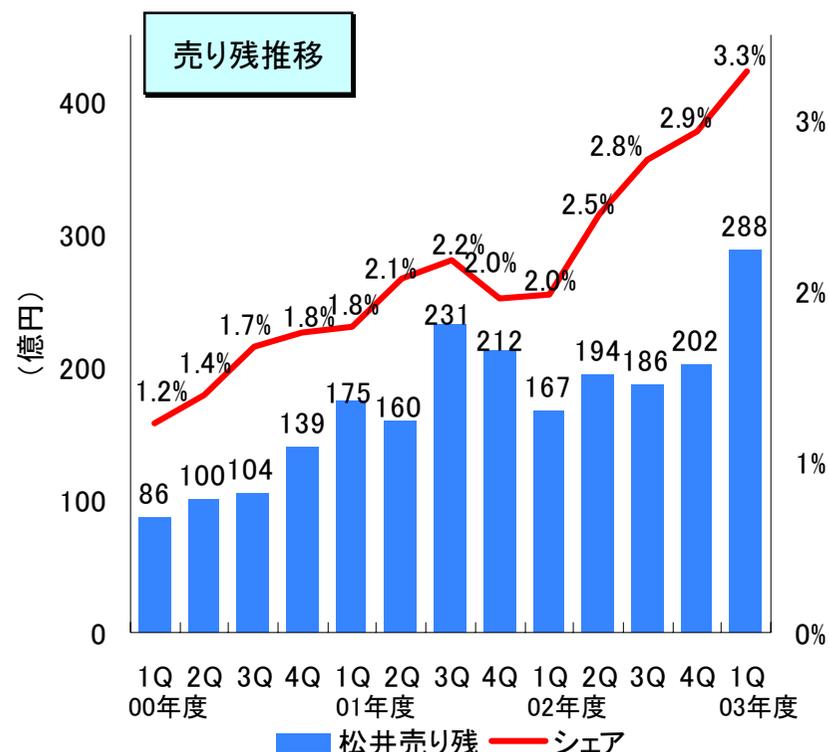
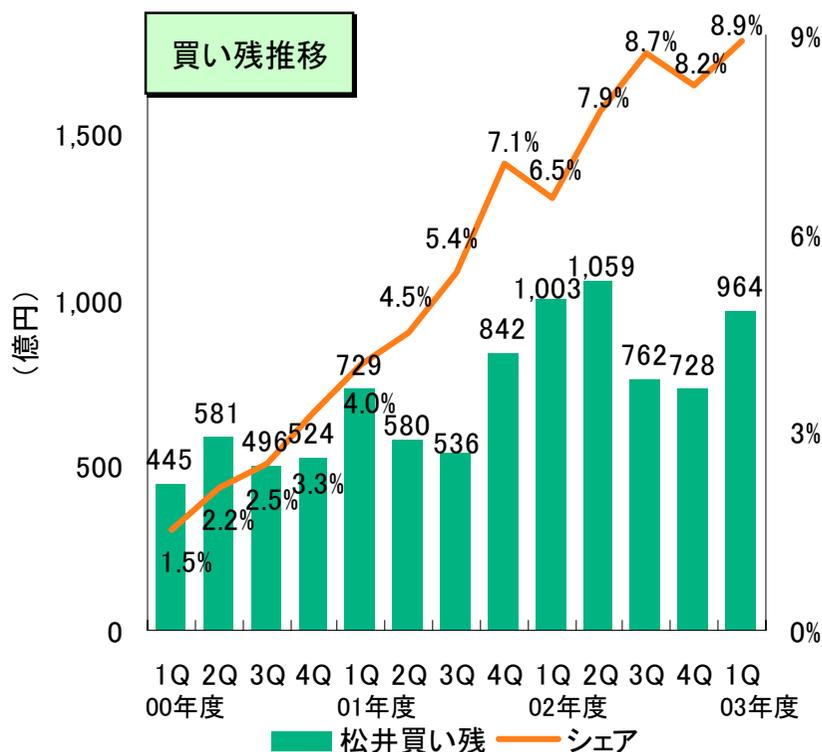
松井証券の実績Ⅱ（信用取引残高の推移）

松井証券の信用取引買い残高は964億円、売り残高は288億円（03年6月末）

～松井証券の信用取引買い残高・売り残高ともに過去最高のシェア（03年6月末）～

- ◆ 松井証券買い残高¹
- ◆ 三市場残高²に占める松井証券シェア

- ◆ 松井証券売り残高¹
- ◆ 三市場残高²に占める松井証券シェア



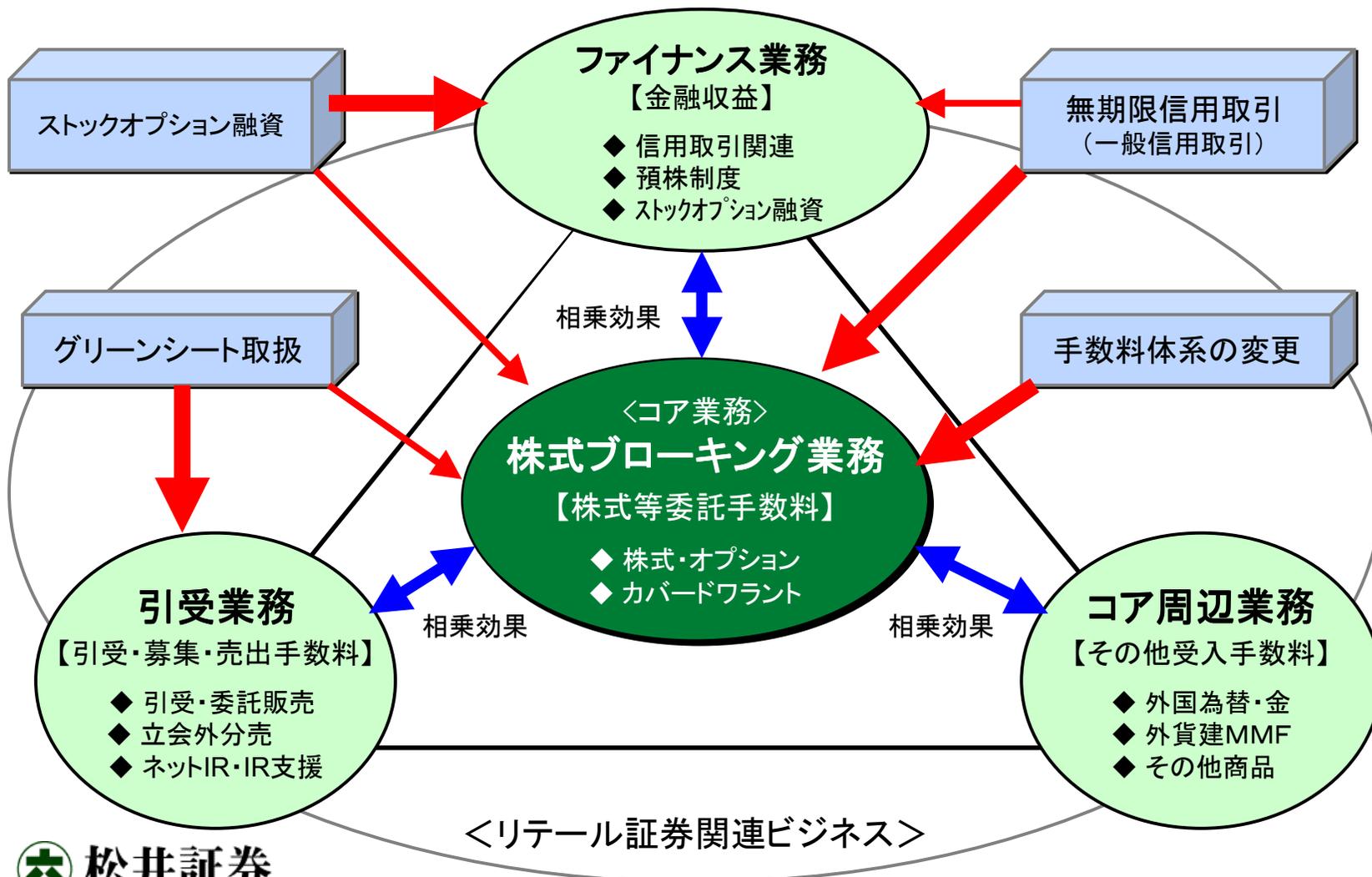
今後の展開

セクション 3

リテール証券関連ビジネスの展開

株式ブローキング業務をコアとして収益の最大化・安定化・多様化を目指す

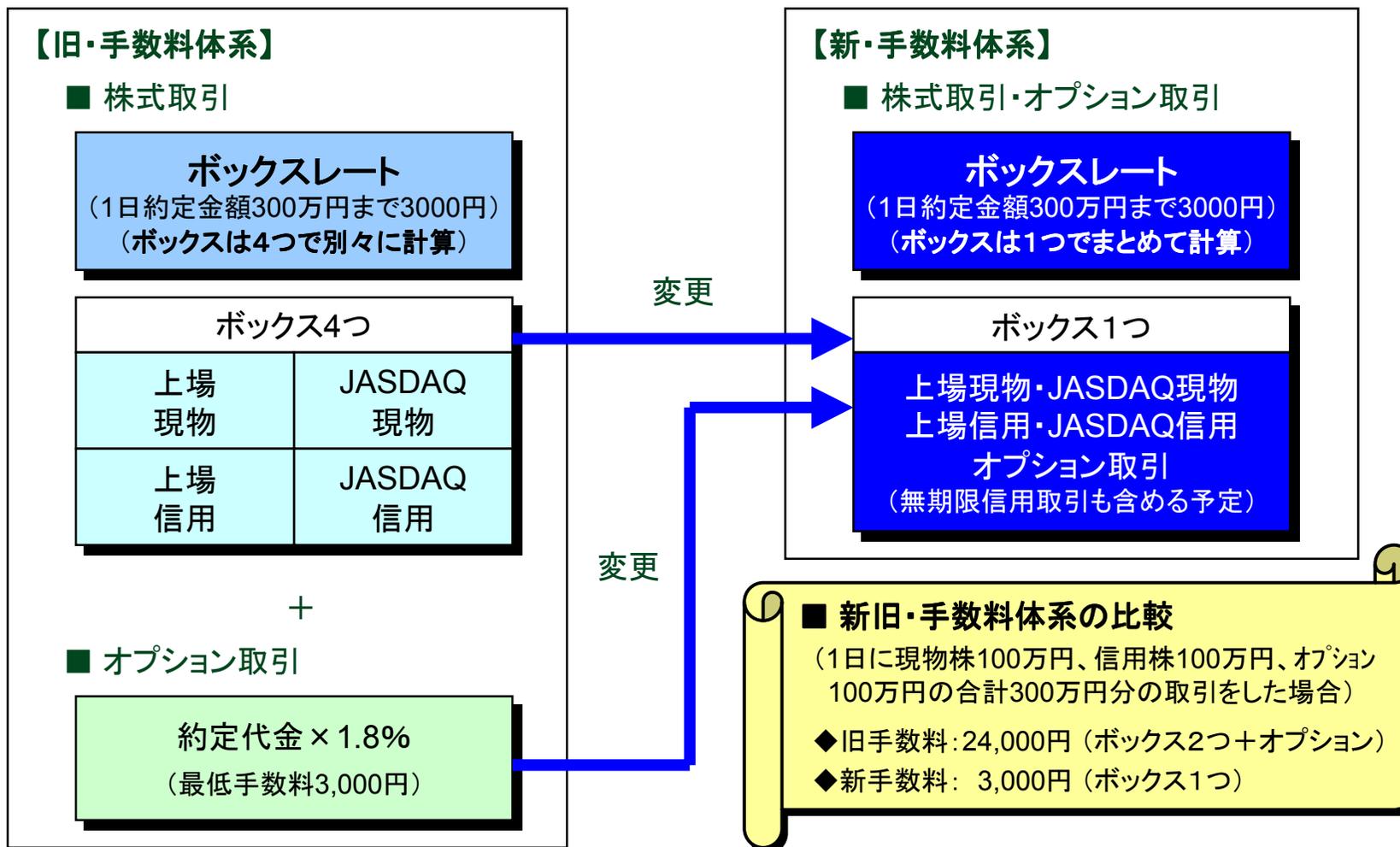
～新サービスの導入により、コア業務およびコア関連業務の更なる強化を図る～



新手数料体系の導入 (コア業務)

株式・オプション取引を一つのボックスに入れた新手数料体系を導入 (03年4月)

～7月から「無期限信用取引」もボックスに含めることで、他社との明確な差別化を図る～



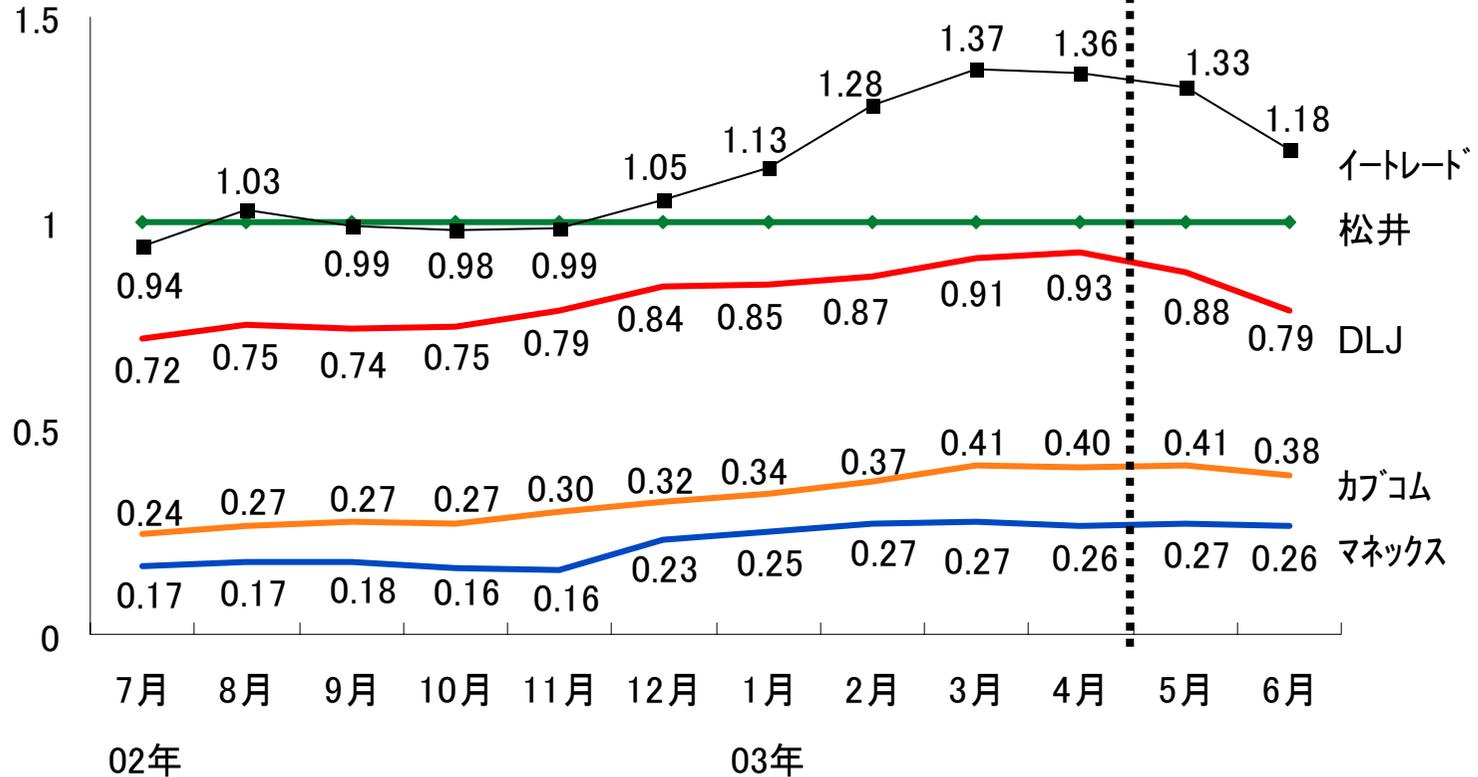
新手数料体系導入の影響

新手数料体系導入によりオンライン証券各社を上回る水準で売買代金は増加

～新手数料体系導入後、イトレードとの売買代金差は縮まり、DLJとの差は拡大～

◆ オンライン証券各社との株式売買代金比較

【松井証券売買代金を1とした場合の指数比較】



無期限信用取引の取扱開始 (コア業務)

取引期間が“実質無期限”の「無期限信用取引」を開始 (03年7月)

～「期間」・「新規上場銘柄が上場初日から信用取引で買える」等の点で、信用取引での差別化を図る～

	制度信用取引	無期限信用取引 ¹
期間	6ヶ月	無期限 ²
取扱銘柄数 (銘柄数は02年12月末の東証のケース)	取引所が指定する 制度信用銘柄 信用銘柄: 1,852銘柄	取引所上場の全銘柄 (上場廃止基準該当銘柄を除く) (JASDAQ上場銘柄を除く) 2,077銘柄
上場後 取引開始日	取引所が制度信用 銘柄に指定してから	上場初日から
金利	買方金利: 2.1% 売方金利: 0.0%	買方金利: 2.6% 当面、売りは取扱わない

注1: 投資家と証券会社との間で返済期限・金利等を自由に設定できる「一般信用取引」を利用

注2: 諸経費(金利・手数料・信用取引管理料)は5年毎の清算

(*) 委託保証金率(31%)、最低維持率(20%)、最低保証金額(30万円)の条件は両者同じ

(*) 手数料はボックスレート制、但し、6ヶ月超保有の場合、返済手数料は無料とする

無期限信用取引の影響

無期限信用取引の口座数は7,864、買い残高は58億円（03年7月末）

～5月以降、ネットストック口座の増加を上回るペースで信用取引口座が増加～
→4月に取扱開始を公表した「無期限信用取引」の影響と思われる

【月間の口座増加数】

無期限信用取引の取扱を公表

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
①ネットストック口座	1,332	1,476	1,357	1,324	1,753	2,102	3,163
②信用取引口座	220	242	257	244	495	589	1,193
ネットストック口座1の増加に対する信用取引口座の増加ペース (②/①)	0.17	0.16	0.19	0.18	0.28	0.28	0.38

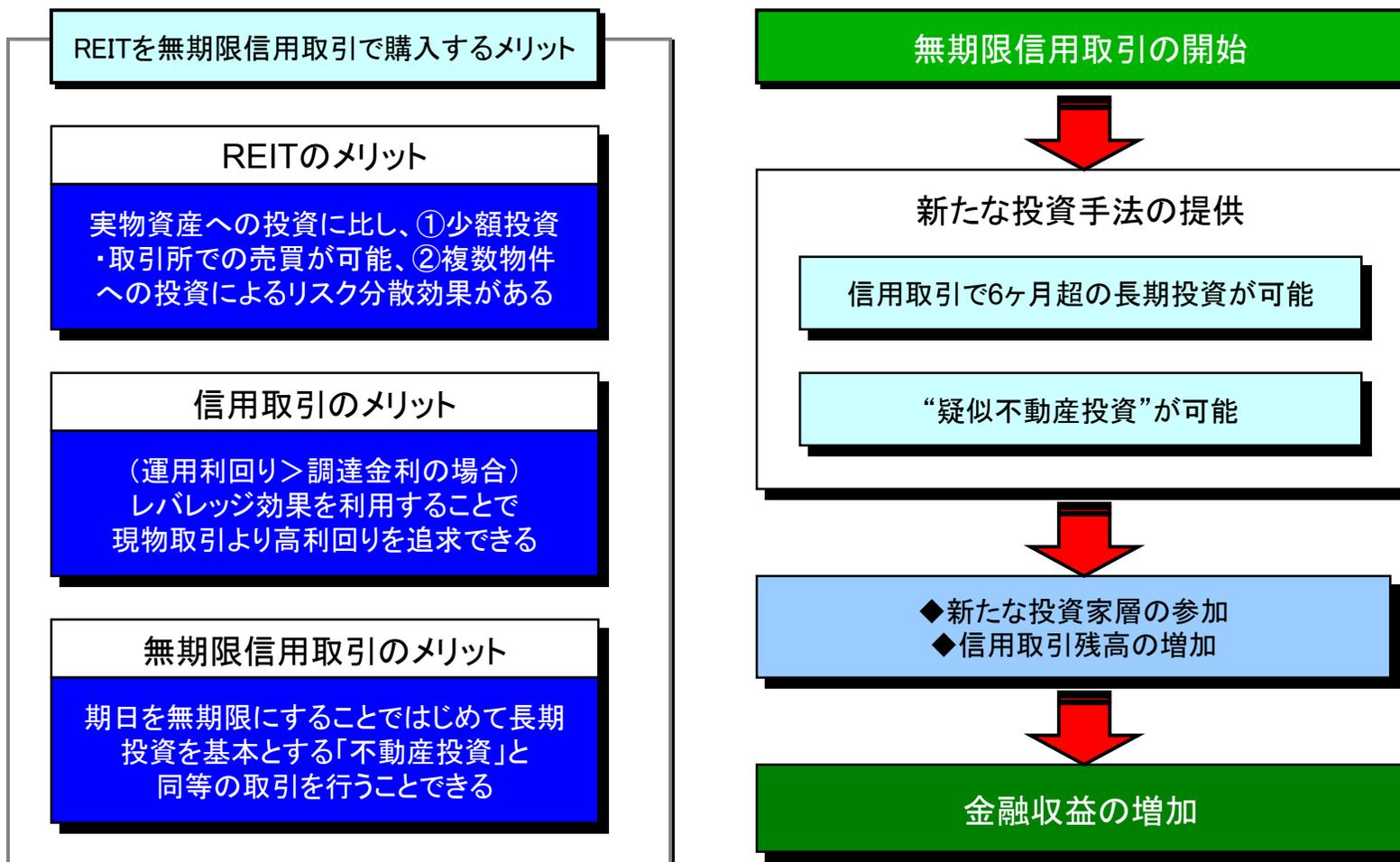
従来、ネットストック口座1の増加に対して
信用取引口座の増加ペースは0.2以下であった

無期限信用取引の取扱を公表してから
信用取引口座の増加ペースは急上昇

無期限信用取引の活用方法

REITを無期限信用取引で購入することで“疑似不動産投資”が可能となる

～新たな投資手法の提供により信用取引残高(金融収益)の増加を目指す～



ストックオプション融資の開始（ファイナンス業務）

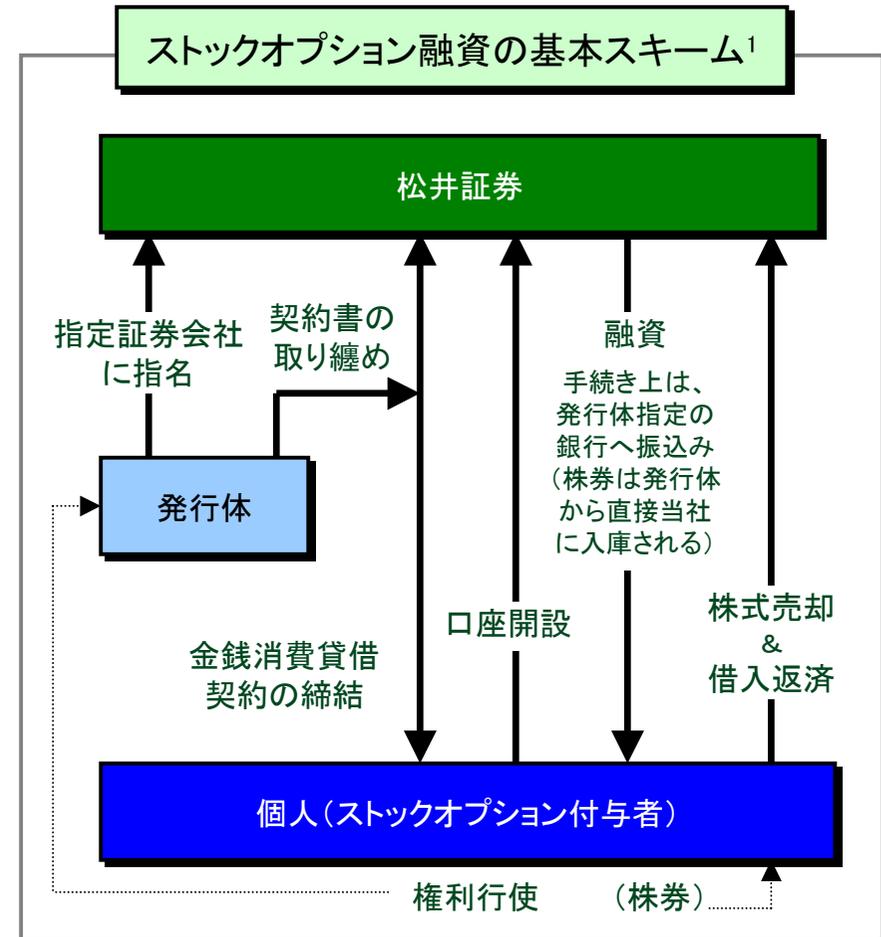
ストックオプション付与者に権利行使の資金貸付サービスを開始（03年6月）

～指定証券会社となることで、潜在力の高いニューリッチ層の包括的な獲得を図る～

ストックオプション融資の基本条件¹

貸付金利	年利3.8%
貸付期間	原則、1年間 (繰上げ返済の場合もある)
対象者	ストックオプション付与者 ² (融資実行時に当該企業に在籍)
融資限度額	年間1,200万円 (税制適格の限度額と同額)
返済方法 (原則)	株式売却代金で返済 (評価額が融資額の一定水準を下回った場合、繰上げ返済)

ストックオプション融資の基本スキーム¹



注1: 上記はあくまで基本的な条件・スキーム

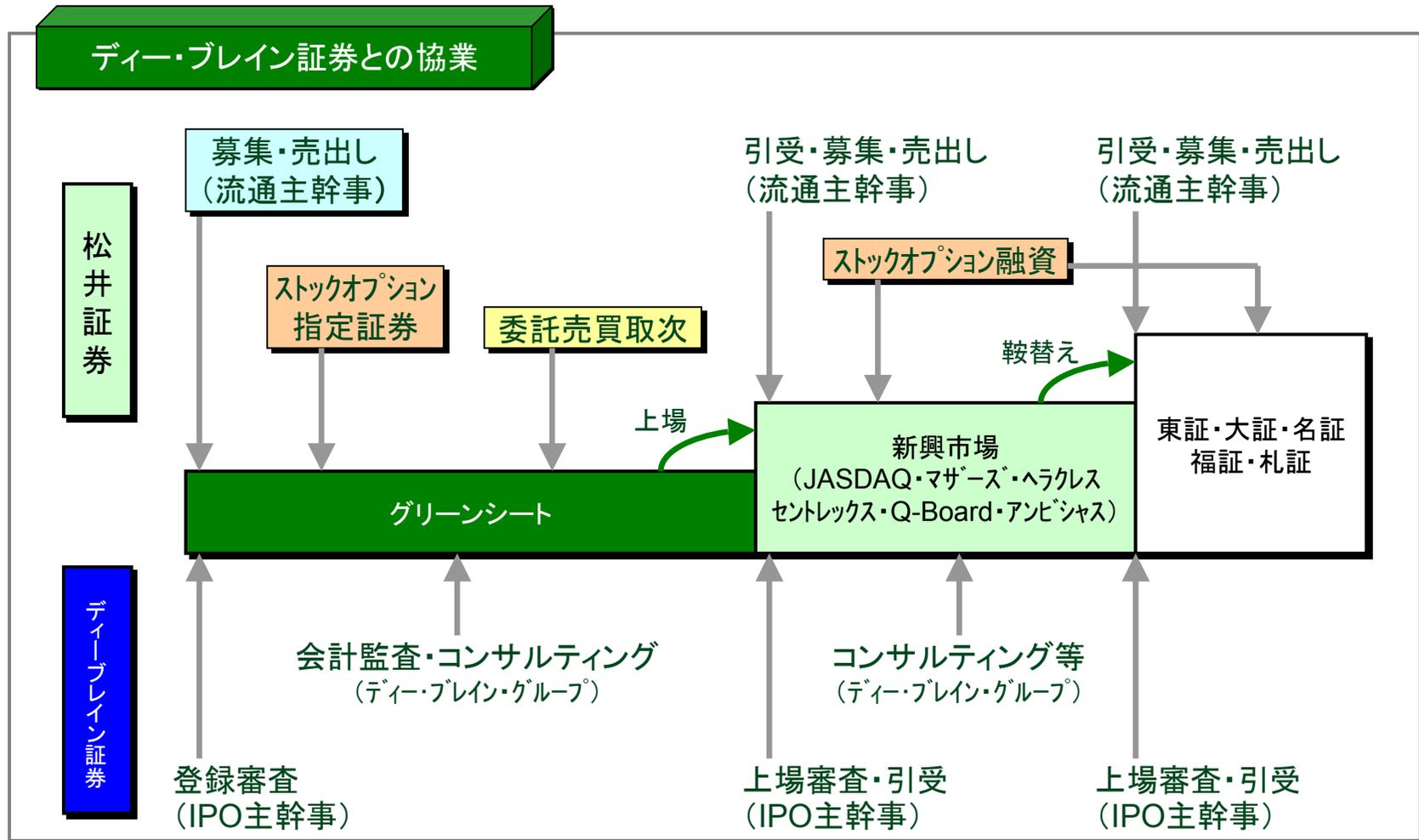
注2: 発行体が当社取扱銘柄(除くグリーンシート)の企業に限る

(*) スtockオプション融資サービスは平成15年3月3日にビジネスモデル特許を出願している

グリーンシート銘柄の取扱開始（引受業務）

上場銘柄に加え、グリーンシート銘柄の取扱を開始（03年7月）

～グリーンシート登録から上場までの一連のビジネスについてディー・ブレイン証券と協力関係を構築～



「預株」制度の実績

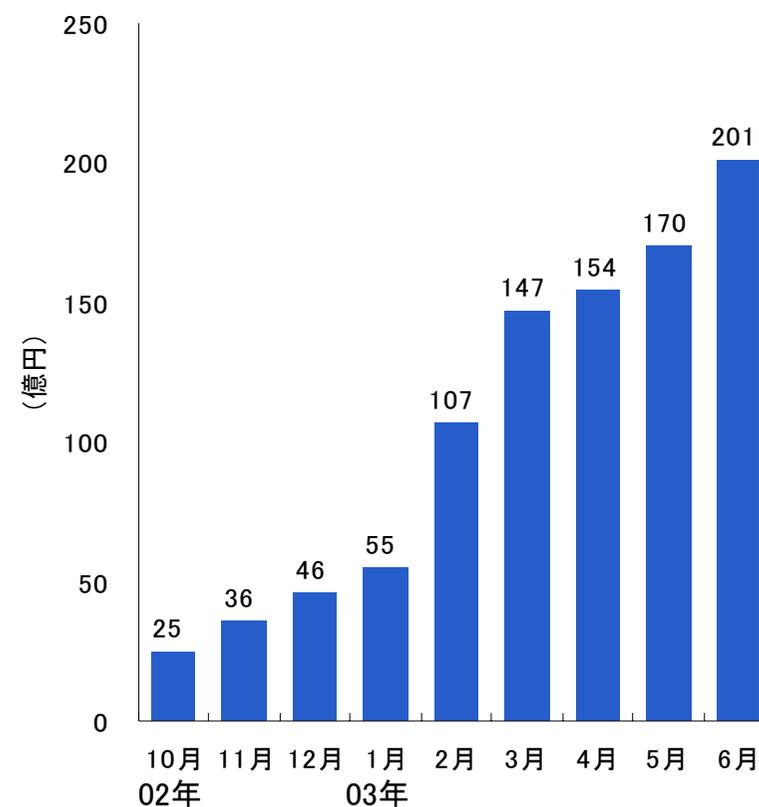
「預株」制度同意済口座数は4,310口座（03年6月末）

～月末注文残高（預かり資産）は201億円（03年6月）、注文顧客の平均利回りは年0.08%（03年6月）～

◆「預株」制度の実績

	02年12月	03年3月	03年6月
同意済口座数1	1,820口座	3,389口座	4,310口座
注文口座数(①)	532口座	1,798口座	2,269口座
約定口座数(②)	226口座	1,042口座	1,319口座
約定率(②/①)	42%	58%	58%
月末注文残高1 (預かり資産に類似)	46億円	147億円	201億円
約定金額	58億円	103億円	166億円
約定件数	1,427件	7,108件	11,809件
顧客受取預株料	59万円	264万円	120万円
平均年利回り2	0.17%	0.25%	0.08%

◆「預株」制度の月末注文残高（預かり資産）の推移



引受業務の実績

引受件数6件(引受額1.1億円)、委託販売件数4件(取扱額3百万円) (03年度1Q)
立会外分売件数10件(取扱額4.7億円)

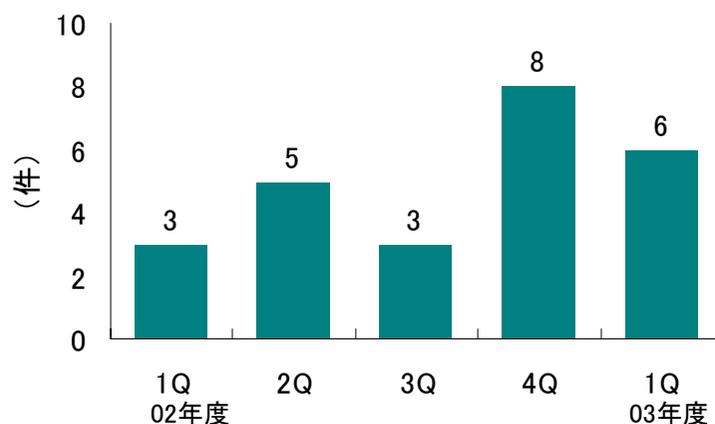
◆ 引受実績 (03年度)

	(件数)	(金額)
第1Q	6件	107百万円

【参考】02年度引受実績

02年度	19件	693百万円
------	-----	--------

【引受件数の推移】



◆ 委託販売実績 (03年度)

	(件数)	(金額)
第1Q	4件	3百万円

【参考】02年度委託販売実績

02年度	37件	995百万円
------	-----	--------

◆ 立会外分売実績 (03年度)

	(件数)	(金額)
第1Q	10件	471百万円

【参考】02年度立会外分売実績

02年度	44件	1,220百万円
------	-----	----------

外国為替・貴金属保証金取引の実績

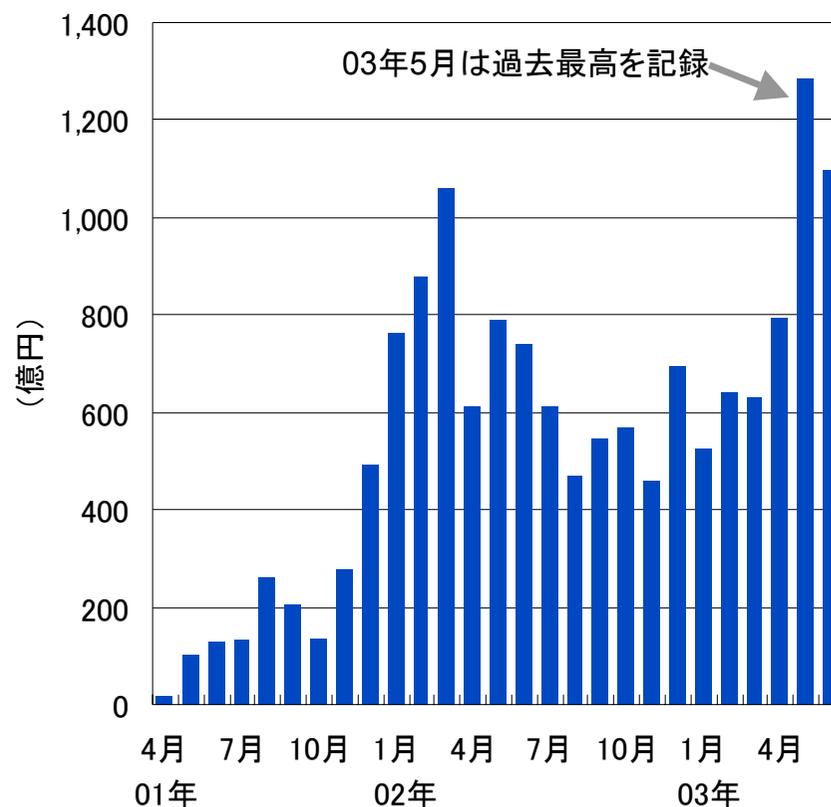
外国為替及び貴金属保証金取引売買代金は月間平均1,060億円（03年度1Q）

～NetFx・NetGold口座数は2,088口座で直近3ヶ月間で205口座の増加～

24時間取引できる外国為替及び貴金属保証金取引「NetFx・NetGold」の概要

手数料率	0.04% (最低手数料1,000円)
最低保証金額	約4万円 ¹
レバレッジ効果	約4倍～約30倍
取引時間	24時間
取扱通貨・貴金属	米ドル・ユーロ 豪ドル・英ポンド スイスフラン・カナダドル NZドル・ゴールド

◆「NetFx・NetGold」の売買代金の推移



新サービスの一覧

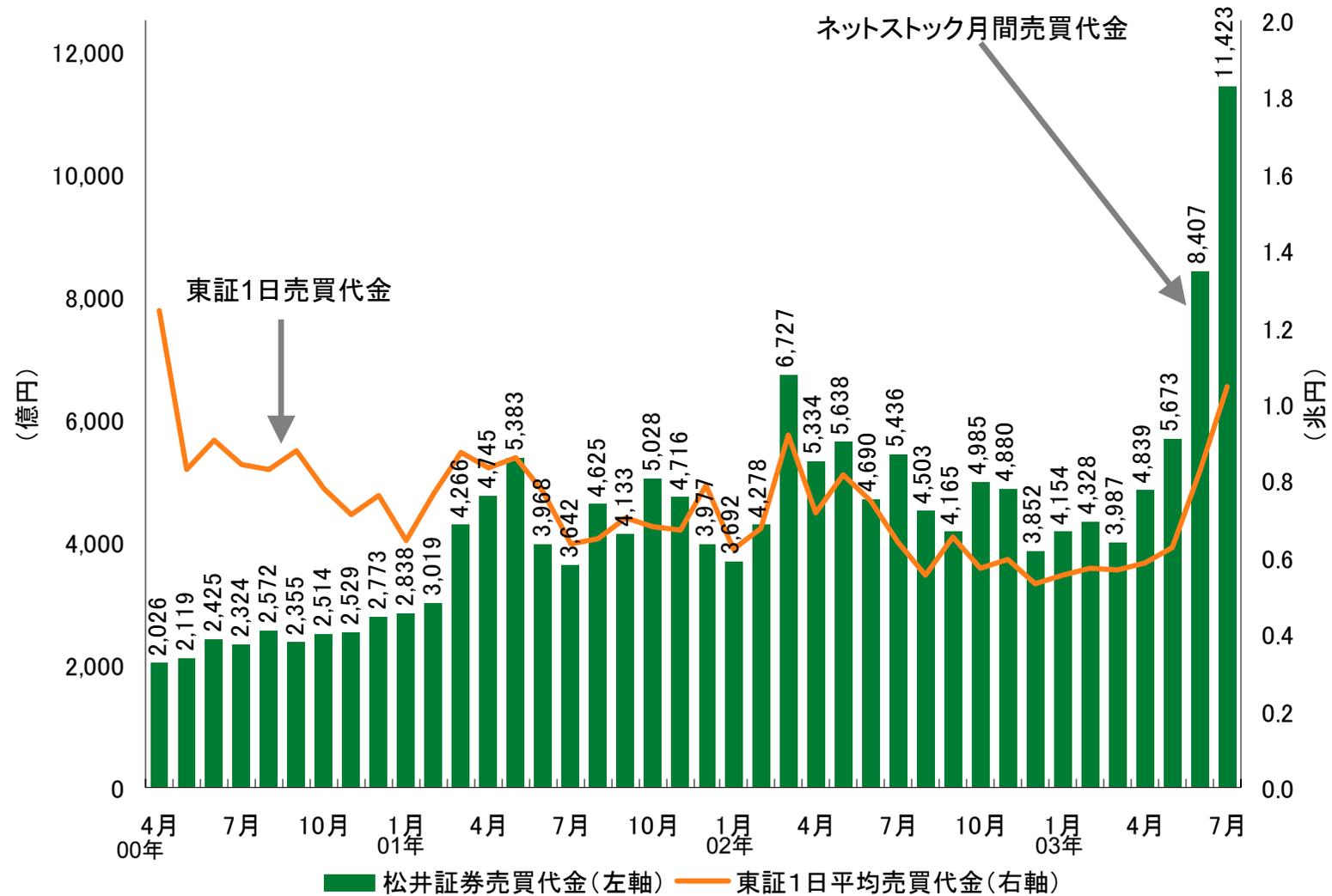
開始月	サービス内容
2003年1月	みずほ銀行からの即時振込入金サービス開始
	ネットストック口座とNetFx・NetGold口座とのリアルタイム振替開始
2月	日本証券代行との提携による窓口入庫、口座開設 窓口受付サービスの開始
	「預株」制度の申込単位引下げおよび取扱手数料の無料化
	中央三井信託銀行との提携による相続・遺言業務サービスの開始
3月	だいこう証券ビジネスとの提携による窓口入庫、口座開設 窓口受付サービスの開始
	QUICK情報 銘柄スクリーニング機能追加
4月	株式、OP取引を一つのボックスにいれた新手数料体系に変更
	信用建玉における当社規制措置(増担保銘柄の選定)の廃止
5月	NetFxのUSDドル取引単位を1万ドルに引下げ
	整理ポスト・JASDAQ管理銘柄の立会外取引(損益通算支援サービス)の開始
6月	立会外分売の注文先行受付の開始
	「松井証券-アメリカン・エクスプレス・カード」の発行開始
	監理ポスト銘柄の取扱開始
	信用取引・オプション取引・NetFx・NetGold口座の電話審査廃止
	ストックオプション融資サービスの開始
	IPO銘柄の手口情報提供サービス開始
7月	NetFx4通貨の取引単位を1万通貨単位に引下げ
	株式発注上限の撤廃 発注上限数量 3,000単元→無制限 約定上限金額 3億円→20億円
	グリーンシート銘柄の取扱開始
	無期限信用取引の取扱開始
	リアルタイム維持率・現引・現渡の携帯電話対応

各種データ

セクション 4

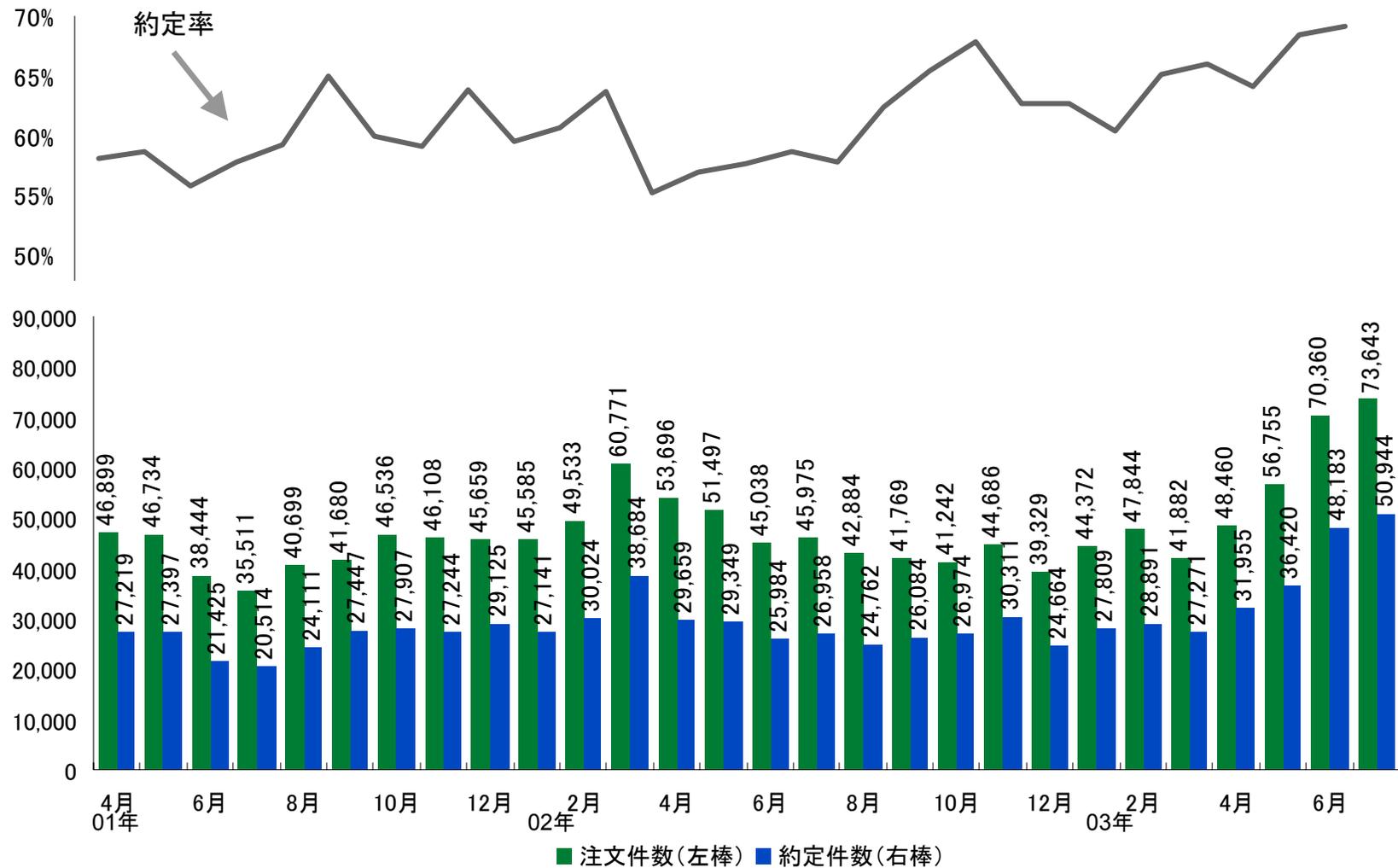
売買代金の推移

◆ ネットストック売買代金(月間)



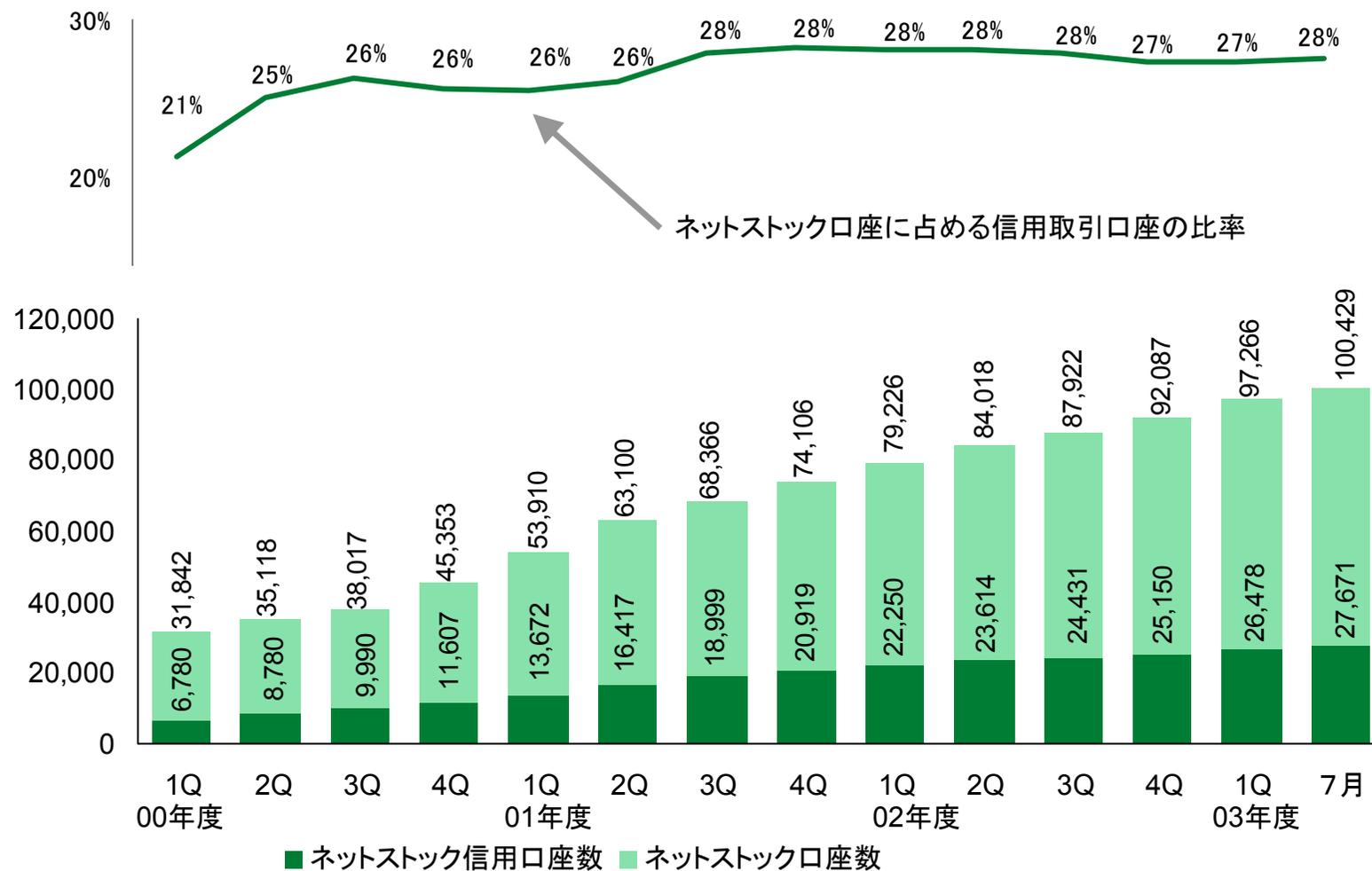
注文件数・約定件数の推移

◆ 注文件数・約定件数(1日平均)



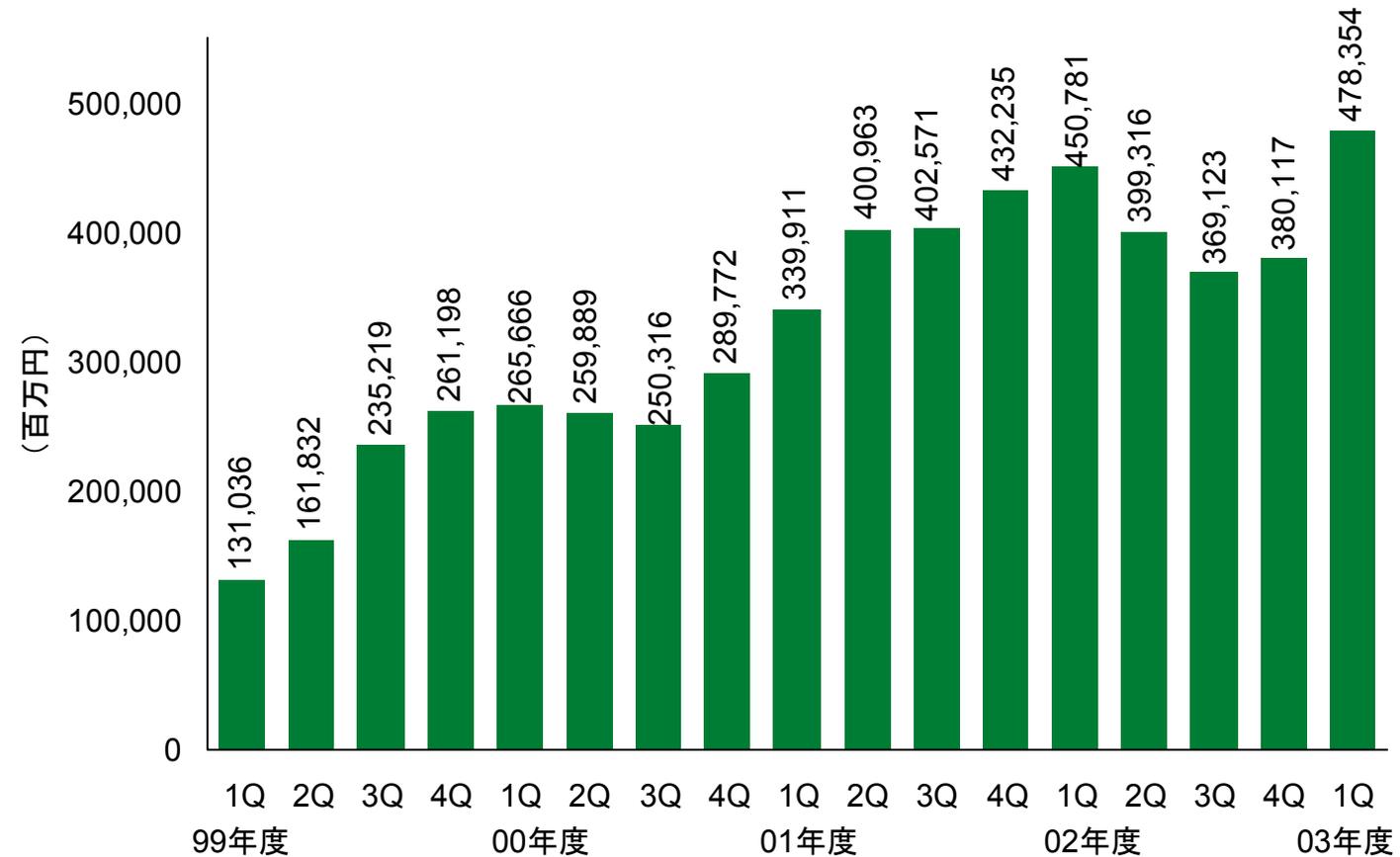
ネットストック口座数の推移

◆ ネットストック口座数(四半期)



預かり資産の推移

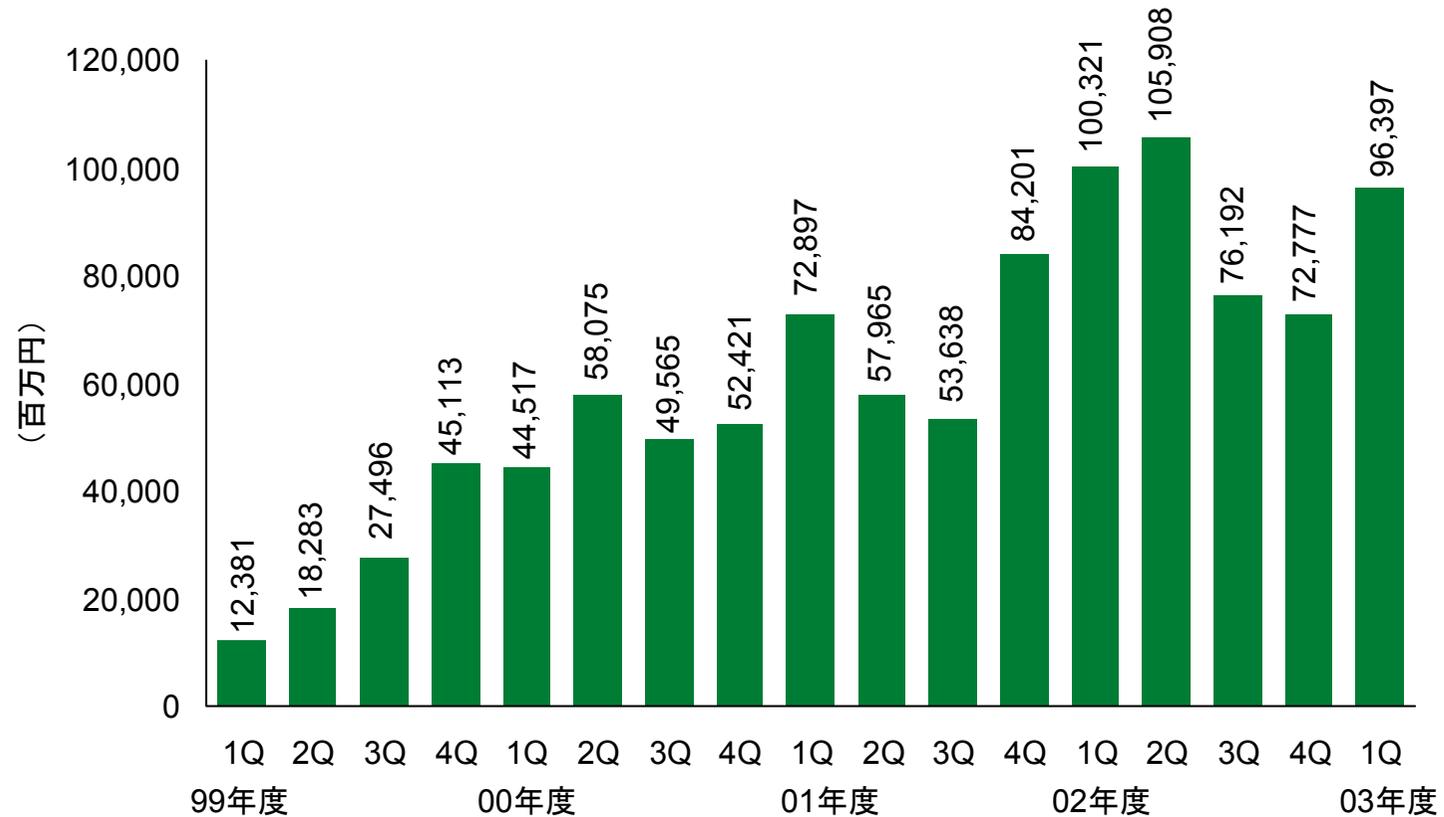
◆ 預かり資産残高(四半期)



注: 預かり資産残高は各四半期末の数値

信用取引貸付金の推移

◆ 信用取引貸付金(四半期)



注: 信用取引貸付金残高は各四半期末の数値



六 松井証券

ネットストック

東証1部：8628

<http://www.matsui.co.jp>